

平成 30 年度

柏市病院事業会計予算に関する説明書

平成30年度柏市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業収益			379,823	
	1 医業外収益		379,823	
		1 受取利息及び配当金	497	預金利息
		2 負担金交付金	346,820	一般会計負担金 225,136 指定管理者負担金 121,684
		3 他会計補助金	25,000	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	7,404	
		5 その他医業外収益	102	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業費用			379,823	
	1 医業費用		328,953	
		1 給与費	16,977	給料 6,616 手当等 8,358 法定福利費 2,003
		2 経費	208,463	厚生福利費 10 報償費 54 旅費 200 消耗品費 150 燃料費 70 食糧費 10 修繕費 1,000 保険料 4,476 賃借料 1,560 通信運搬費 226 交付金 200,000 政策的医療交付金 200,000 委託料 348 諸会費 142 公課費 7 雑費 210

款	項	目	予定額(千円)	備考(千円)
		3 減価償却費	101,513	建物減価償却費 82,102 器械備品減価償却費 10,839 車両減価償却費 196 リース資産減価償却費 1,108 その他有形固定資産減価償却費 7,268
		4 資産減耗費	2,000	固定資産除却費
	2 医業外費用		45,713	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,713	企業債利息 37,705 リース支払利息 8
		2 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 予備費		5,157	
		1 予備費	5,157	

資本的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 資本的収入			103,624	
	1 出資金		103,624	
		1 他会計出資金	103,624	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 資本的支出			220,000	
	1 建設改良費		61,780	
		1 施設整備費	21,780	給料, 工事請負費等
		2 有形固定資産購入費	40,000	医療器械購入費
	2 企業債償還金		155,437	
		1 企業債償還金	155,437	企業債元金償還金
	3 予備費		2,783	
		1 予備費	2,783	

平成30年度 柏市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0 千円
	減価償却費	101,513 千円
	有形固定資産除却費等	2,000 千円
	繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 千円
	減損損失	0 千円
	退職給付引当金の増減額	1,549 千円
	貸倒引当金の増減額	0 千円
	修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 千円
	賞与引当金の増減額	253 千円
	長期前受金戻入額	△ 7,404 千円
	受取利息及び配当金	△ 497 千円
	支払利息	37,713 千円
	有形固定資産売却損益	0 千円
	未収金の増減額	△ 3,822 千円
	未払金の増減額	△ 170 千円
	たな卸し資産の増減額	0 千円
	その他の流動負債の増加・減少	0 千円
	小 計	131,135 千円
	受取利息収入	497 千円
	支払利息	△ 37,713 千円
	過年度損益修正益の増減	0 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,919 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,059 千円
	賞与引当金の増減額	△ 473 千円
	繰延資産の取得による支出	0 千円
	有形固定資産の売却による収入	0 千円
	無形固定資産の取得による支出	0 千円
	無形固定資産の売却による収入	0 千円
	有価証券の取得による支出	0 千円
	有価証券の売却による収入	0 千円
	国庫補助金等による収入	0 千円
	国庫補助金等の返還金による支出	0 千円
	未収金の増減額	0 千円
	未払金の増減額	90 千円
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 千円
	前払金の増減額	0 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,442 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0 千円
	一時借入金の返済による支出	0 千円
	リース債務返済による支出	△ 1,197 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,436 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 千円
	他会計からの出資による収入	103,624 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,009 千円
	資金増加額	△ 17,532 千円
	資金期首残高	1,921,266 千円
	資金期末残高	1,903,734 千円

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	() 1	0	6,616	8,358	14,974	2,003	16,977
	資本勘定 支弁職員	0	() 1	0	4,940	5,341	10,281	1,489	11,770
	合計	0	() 2	0	11,556	13,699	25,255	3,492	28,747
前年度	損益勘定 支弁職員	0	() 1	0	6,609	7,960	14,569	1,966	16,535
	資本勘定 支弁職員	0	() 2	0	10,112	10,360	20,472	3,021	23,493
	合計	0	() 3	0	16,721	18,320	35,041	4,987	40,028
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	7	398	405	37	442
	資本勘定 支弁職員	0	() △ 1	0	△ 5,172	△ 5,019	△ 10,191	△ 1,532	△ 11,723
	合計	0	() △ 1	0	△ 5,165	△ 4,621	△ 9,786	△ 1,495	△ 11,281

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	その他 手当 (千円)
	本年度	751	718	252	745	552	3,600	4,979
前年度	1,124	1,049	959	1,069	792	4,032	7,376	1,919
比較	△ 373	△ 331	△ 707	△ 324	△ 240	△ 432	△ 2,397	183

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,165	給与改定に伴う増減分	12	改定率 本年度 0.18 % 前年度 0.20 %	
		昇給に伴う増加分	99	平均昇給率 1.5 %	
		その他の増減分	△ 5,276	異動その他予算措置の相違による増減分	
手 当	△ 4,621	制度改正に伴う増減分	109	期末勤勉手当 110 扶養手当 △ 1	
		その他の増減分	△ 4,730	退職手当 423 異動その他予算措置の相違による増減分 △ 5,153	

※地域手当支給率の期末勤勉手当への影響分等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,733
	平均給与月額(円)	405,121
	平均年齢(歳)	42.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,100
	平均給与月額(円)	409,937
	平均年齢(歳)	41.0

(2) 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	151,500	147,100
大学卒	185,800	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	9 級	()	()
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 33.3
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.6
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100
	平成29年1月1日現在	9 級	()
8 級		()	()
7 級		()	()
6 級		() 1	() 33.3
5 級		()	()
4 級		() 1	() 33.3
3 級		() 1	() 33.3
2 級		()	()
1 級		()	()
計		3	100

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。
 ※端数処理の都合上、構成比内訳と計は一致しないところがある。

(級別の標準的な職務・職層)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	統 括 リーダー	副主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	33.3	33.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	平成30年1 月1日改定

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	柏 市	国
		1 配偶者 9,000円	6,500円
		2 子 8,500円	10,000円
地域手当	同じ	支給率 柏市 6% 国 6%	
住居手当	異なる	柏 市	国
		1 借家、借間居住者 基礎控除額 10,000円	12,000円
		2 自宅居住者 所有者 なし	なし
通勤手当	異なる	柏 市	国
		1 交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて 55,000円を限度として最長 通用期間の定期券の月割額 を支給	1箇月当たり55,000円を限度 として6箇月を超えない期間 で低廉な定期券の価格を一括 支給
		2 交通用具（自動車等）の 利用者使用距離に応じて 2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)	5km未満 2,100円 5km以上10km未満 4,200円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏市立柏病院 管理運営事業	1,000,000	平成29年度	400,000	平成30年度か ら平成32年度 まで	600,000	病院事業収益 600,000

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※(注1)		817,689	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金 ※(注2)	18,784		
引当金合計		<u>18,784</u>	
固定負債合計			<u>836,473</u>
4. 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※(注1)		161,664	
(2) 未払金		584	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,678		
引当金合計		<u>1,678</u>	
(4) その他流動負債		<u>200</u>	
流動負債合計			<u>164,126</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		340,498	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>243,099</u>	
繰延収益合計			<u>97,399</u>
負債合計			<u>1,097,998</u>

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、652,892千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、1,549千円を引き当てる予定である。

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	665,319		
ロ 出 資 金	2,615,203		
ハ 組入資本金 ※(注3)	588,579		
資本金合計		<u>3,869,101</u>	3,869,101

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	127,482		
資本剰余金合計		127,482	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	196,638		
ロ 当年度未処分利益剰余金	51,812		
利益剰余金合計		<u>248,450</u>	

剰余金合計 375,932

資本合計 4,245,033

負債資本合計 5,343,031

※(注3) 前年度その他未処分利益剰余金変動額51,058千円を資本金に組み入れる。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金 1,896 千円を取り崩す。

平成29年度 柏市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【税抜き】

(単位:千円)

1. 医業費用				
(1) 給与費	12,076			
(2) 経費	206,312			
(3) 減価償却費	103,409			
(4) 資産減耗費	2,000	323,797		
医業損失				323,797
2. 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	545			
(2) 負担金交付金	356,545			
(3) 他会計補助金	2,889			
(4) 長期前受金戻入	7,531			
(5) その他医業外収益	97	367,607		
3. 医業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,810			
(2) 雑損失	0	43,810		323,797
経常利益				0
4. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0	0		
5. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	0	0		0
当年度純利益				0
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				51,058
当年度未処分利益剰余金				51,058

平成29年度 柏市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

【税抜き】

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,055,423	
ロ 建物	2,261,442		
減価償却累計額	1,368,416	893,026	
ハ 構築物	62,977		
減価償却累計額	59,833	3,144	
ニ 器械備品	655,723		
減価償却累計額	588,351	67,372	
ホ 車両	869		
減価償却累計額	196	673	
ヘ リース資産	4,429		
減価償却累計額	3,322	1,107	
ト その他有形固定資産	172,082		
減価償却累計額	155,994	16,088	
チ 建設仮勘定		74,471	
有形固定資産合計		3,111,304	
固定資産合計			3,111,304

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,921,266	
(2) 未収金		369,622	
流動資産合計		2,290,888	
資産合計			5,402,192

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		979,353	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金 ※ (注2)	17,235		
引当金合計		<u>17,235</u>	
固定負債合計			996,588
4. 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		155,436	
(2) リース債務		1,196	
(3) 未払金		664	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,896		
引当金合計		<u>1,896</u>	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			159,392
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		340,498	
(2) 長期前受金収益化累計額		235,695	
繰延収益合計			<u>104,803</u>
負債合計			<u>1,260,783</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	665,319		
ロ 出資金	2,511,579		
ハ 組入資本金	537,521		
資本金合計		<u>3,714,419</u>	3,714,419
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	127,482		
資本剰余金合計		<u>127,482</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	248,450		
ロ 当年度未処分利益剰余金 ※ (注3)	51,058		
利益剰余金合計		<u>299,508</u>	
剰余金合計			<u>426,990</u>
資本合計			<u>4,141,409</u>
負債資本合計			<u>5,402,192</u>

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、756,516千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、1,244千円を引き当てる予定である。

※(注3) 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金の取崩分は51,058千円であり、議会の議決を経て、資本金に組み入れる予定である。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

ア リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,197 千円
計	1,197 千円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,658千円を取り崩す。